

令和4年度

事業報告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理	15
4. 国際協力	15
5. 刊行物の頒布等	16
6. 調査研究	17
7. 研究助成	17
8. 違反是正支援・相談	18
9. 防災製品 P L 対策	19
10. 消防防災業務の推進	19
11. 団体保険等	21
12. 評議員会及び理事会の開催状況	22

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6第7項の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
実施回数(回)		44	48	44	48	1	1	89	97
受講者数(人)		3,424	3,316	2,949	2,986	21	27	6,394	6,329
合格者数(人)		3,299	3,179	2,886	2,906	21	25	6,206	6,110
合格率(%)		96.3	95.9	97.9	97.3	100.0	92.6	97.1	96.5
累計	実施回数(回)	1,732	/	1,735	/	29	/	3,496	/
	受講者数(人)	182,916	/	168,001	/	861	/	351,778	/
	合格者数(人)	169,848	/	159,747	/	783	/	330,378	/
	合格率(%)	92.9	/	95.1	/	90.9	/	93.9	/

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
実施回数(回)		84	88	84	87	1	3	169	178
受講者数(人)		9,355 (813)	9,606 (933)	8,619 (802)	9,183 (902)	40	75	18,014 (1,615)	18,864 (1,835)
累計	実施回数(回)	2,762	/	2,777	/	38	/	5,577	/
	受講者数(人)	338,746 (1,746)	/	321,944 (1,704)	/	1,100	/	661,790 (3,450)	/

※ () は、オンライン講習受講者数であり、内数である。

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の2第1項及び同法施行規則第4条の2の4第4項の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		16	18
受講者数 (人)		1,096	1,026
合格者数 (人)		1,041	944
合格率 (%)		95.0	92.0
累計	実施回数 (回)	577	/
	受講者数 (人)	39,036	
	合格者数 (人)	35,323	
	合格率 (%)	90.5	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		24	25
受講者数 (人)		2,147 (255)	1,943
累計	実施回数 (回)	589	/
	受講者数 (人)	50,323 (255)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり、内数である。

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第36条第1項及び同法施行規則第51条の12第3項の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		10	10
受講者数 (人)		501	469
合格者数 (人)		491	456
合格率 (%)		98.0	97.2
累計	実施回数 (回)	198	/
	受講者数 (人)	11,571	
	合格者数 (人)	11,023	
	合格率 (%)	95.3	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		12	14
受講者数 (人)		868 (108)	955
累計	実施回数 (回)	136	/
	受講者数 (人)	10,868 (108)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり、内数である。

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の5第1項及び同法施行規則第4条の2の8第3項第1号の規定に基づく自衛消防要員を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		285	296
受講者数 (人)		13,064	12,846
修了者数 (人)		13,064	12,846
累計	実施回数 (回)	3,940	/
	受講者数 (人)	184,219	
	修了者数 (人)	184,219	

② 再 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数 (回)		231	238
受講者数 (人)		11,610	12,079
修了者数 (人)		11,610	12,079
累計	実施回数 (回)	1,920	/
	受講者数 (人)	100,163	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		32	15	66	66	98	81
合格者数(人)		32	15	64	65	96	80
合格率 (%)		100.0	100.0	97.0	98.5	98.0	98.8
累計	実施回数(回)	45	/	87	/	132	/
	受講者数(人)	1,881		3,599		5,480	
	合格者数(人)	1,878		3,543		5,421	
	合格率 (%)	99.8		98.4		98.9	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		4年度	3年度
実施回数(回)		4	3
受講者数(人)		106	111
累計	実施回数(回)	132	/
	受講者数(人)	4,690	

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065認定取得及び維持

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065 に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（8品目） 2000年1月26日	RvA (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置	C324
品目拡大（8→18品目） 2001年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 F R P 製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 F R P 製二次製品耐震性貯水槽	
品目拡大（18→22品目） 2010年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備	
ISO/IEC17065へ移行 2015年3月11日		上記22品目	
認定返納 2020年2月1日			

自国の認定機関からRvAと同じ認定範囲で取得するようRvAより指導があり、日本適合性認定協会（JAB）から初回認定を取得した。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（22→23品目） 2019年12月9日	JAB (日本)	二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽地上設置型 (認定満了日 2023年12月31日)	P0190

(2) 消防防災用設備等の認定の実施 (25品目)

同法施行規則第31条の4第1項に規定する消防庁長官の登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合しているとの認定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	4 年 度	3 年 度	累 計	
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	0	9	393	
		型式変更	2	0	9	
		個 別	123,990	123,300	6,078,198	
	スプリンクラー設備等の送水口	型 式	0	2	2	
		型式変更	0	0	0	
		個 別	8,005	10,193	19,518	
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	2	2	72	
		型式変更	0	0	13	
		個 別	1,805,153	1,701,254	31,321,981	
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	4	4	314	
		型式変更	2	8	576	
		個 別	8,966	8,930	476,848	
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	15	31	781	
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	0	91	
		型式変更	0	0	1	
		個 別	260	202	7,521	
	金 属 製 管 継 手 及 び バ ル ブ 類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	35,227	34,216	979,478
		水系消火設備用管継手	型 式	17	3	302
			型式変更	1	3	71
			個 別	3,074,253	2,872,264	88,884,729
		バルブ類	型 式	2	0	132
型式変更			7	0	22	
個 別			79,264	72,629	2,160,663	
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド	型 式	2	0	42		
	型式変更	0	0	10		
	個 別	37,728	37,552	1,293,896		
不活性ガス消火設備等の音響警報装置	型 式	1	0	49		
	個 別	2,505	2,476	65,983		
不活性ガス消火設備等の容器弁等	型 式	3	2	196		
	型式変更	0	1	27		
	個 別	137,640	120,130	5,130,084		
不活性ガス消火設備等の放出弁	型 式	0	0	16		
	個 別	28,040	25,784	851,536		
不活性ガス消火設備等の選択弁	型 式	0	0	60		
	個 別	3,127	2,149	82,202		

(単位：件)

品 目		区 分	4年度	3年度	累 計	
消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の制御盤	型 式	1	2	68	
		個 別	1,355	1,601	46,995	
	移動式の不活性ガス消火設備等の ホース等	型 式	0	0	110	
		型式変更	0	0	10	
		個 別	27,113	24,825	1,123,635	
	粉末消火設備の定圧作動装置	型 式	0	0	7	
		個 別	365	183	7,171	
	開放型散水ヘッド	型 式	0	0	8	
		個 別	3,200	2,440	222,605	
	パッケージ型自動消火 設備	Ⅰ型	型 式	0	0	8
			個 別	675	645	6,196
		Ⅱ型	型 式	0	0	9
			個 別	440	475	15,349
	パッケージ型消火設備	Ⅰ型	型 式	2	1	42
			個 別	8,574	7,982	170,473
		Ⅱ型	型 式	0	0	17
個 別			74	22	23,943	
避 難 設 備	避難はしご	型 式	0	1	8	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	2,464	2,958	172,657	
	避難ロープ	型 式	0	0	3	
		型式変更	0	0	2	
		個 別	1,190	1,020	184,027	
	すべり台	型 式	0	1	261	
		型式変更	0	1	40	
		個 別	198	248	19,822	
	救助袋	型 式	0	0	26	
		型式変更	0	0	472	
		個 別	3,404	3,171	166,197	
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	0	1	51
			型式変更	0	0	1
		中輝度蓄光式	型 式	0	1	15
			個 別	159,940	149,290	2,310,418
通 報 装 置	火災通報装置	型 式	0	0	72	
		型式変更	0	0	8	
		個 別	7,838	7,328	289,546	
盤 操 合 作 総 合	総合操作盤	型 式	0	0	37	
		個 別	465	394	8,490	

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水素消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品防火水槽等の性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	4年度	3年度	累 計
二次製品防火水槽等	防火水槽	型 式	1	1	385
		型式変更	0	0	128
		個 別	361	425	76,887
	耐震性貯水槽	型 式	6	3	325
		型式変更	0	3	67
		個 別	2,296	2,348	55,469
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	0	0	64
		型式変更	0	0	18
		個 別	8	10	848
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	1	0	9
		型式変更	0	0	2
		個 別	30	26	220
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	11	9	897

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (49品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	4 年 度	3 年 度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等 (内燃機関駆動)		型 式	1	1	52
			型式変更	0	0	7
			個 別	2	1	253
	不活性ガス消火設備 等	操作箱	型 式	0	0	45
			個 別	5,093	3,604	123,288
		閉止弁	型 式	0	0	27
			個 別	813	625	37,168
	粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
			個 別	0	10	5,303
	住宅用自動消火装置		型 式	0	2	52
			型式変更	0	0	4
			個 別	31,747	21,177	340,635
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	0	148
			型式変更	0	0	16
			個 別	17,178	18,681	710,536
		下引ダクト用	型 式	0	0	5
			型式変更	0	0	0
			個 別	8,724	4,600	81,165
	簡易消火装置 (天ぷら用)		型 式	0	0	16
			個 別	945	576	303,584
	火炎伝送防止装置		型 式	0	0	13
			個 別	1,492	1,532	41,511
	容器弁開放器等		型 式	0	0	18
			個 別	450	1,421	23,071
	フォームヘッド		型 式	0	1	83
			個 別	189,840	100,070	10,531,768
	可撓管継手	危険物施設用	型 式	3	3	694
			型式変更	0	0	32
個 別			12,133	11,038	460,942	
ガス系消火設備用管		型 式	0	1	9	
		個 別	6,478	28,565	136,693	
消火設備等個別制御盤		型 式	0	5	33	
		個 別	99	103	21,037	
消火栓等開閉弁		型 式	0	0	24	
		個 別	2,856	2,480	115,140	
工作機械用自動消火設備		型 式	0	0	5	
		個 別	2,400	1,912	33,202	
採水口		型 式	0	0	44	
		型式変更	0	0	2	
		個 別	161	2,460	2,781	

(単位：件)

品 目		区 分	4 年 度	3 年 度	累 計	
警 報 設 備	緊急通報装置	型 式	0	0	29	
		型式変更	0	0	4	
		個 別	26,850	21,870	987,415	
	試 験 器	加熱	型 式	0	0	7
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,510	3,611	114,128
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	190	227	5,964
		加煙	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	2
			個 別	2,770	3,003	91,613
		煙感知器用感度	型 式	1	0	8
			個 別	1,011	829	13,747
		減光フィルター	型 式	0	0	2
			個 別	99	125	5,797
		加ガス	型 式	0	0	2
			個 別	39	65	3,496
		炎感知器用作動	型 式	0	0	12
			型式変更	0	0	1
			個 別	395	350	7,216
火災通報装置用	型 式	0	0	6		
	個 別	110	140	4,108		
避 難 設 備	避難ロープ装置	型 式	0	0	5	
		個 別	11,925	13,155	444,244	
	すべり装置	型 式	0	0	60	
		個 別	1	1	597	
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	1,976	4,940	178,762
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	6,190	15,094	552,273
	避難用ろ過式呼吸用保護具	型 式	0	0	4	
個 別		346	577	7,687		
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器	型 式	0	0	3	
		個 別	0	0	21,035	
	放水用具	型 式	0	0	5	
		個 別	0	0	309	
	自動膨張救命浮輪	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	2,023	
	大型油圧切断機	型 式	0	0	10	
		個 別	0	0	286	
	大型油圧スプレッダー	型 式	0	0	14	
		個 別	0	0	367	

(単位：件)

品 目		区 分	4 年 度	3 年 度	累 計	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	動力式ポンプ	型 式	0	0	16	
		個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ	型 式	0	0	9	
		個 別	0	0	251	
	大型ブローア装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	5	
ウォーターカッター装置	型 式	0	0	1		
	個 別	0	0	8		
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
			個 別	2,355	2,559	60,214
		給気式	型 式	0	0	5
			個 別	0	0	207
	化学防護服	型 式	0	0	5	
		個 別	0	0	113	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋	型 式	0	0	4	
		個 別	2,265	1,922	41,490	
	蓄光材等	型 式	0	0	15	
		個 別	0	40	44,271	
	防火区画貫通配管	型 式	14	38	629	
		型式変更	3	1	22	
		個 別	5,579,430	5,637,557	120,304,423	
	ホース耐圧試験器等	型 式	0	0	13	
		個 別	25	126	4,381	
	シャッター等の水圧開放装置	型 式	0	0	54	
		型式変更	0	4	21	
		個 別	29,518	28,398	1,079,085	
	防火薬液	型 式	0	0	26	
		個 別	0	0	38,978	
	その他	型 式	0	0	13	
		個 別	877	925	39,010	

(5) 性能評価の実施 (2件)

総務大臣登録検定機関として、消防法第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
(仮称) 晴海三丁目計画 (オフィス棟) 新築計画	N F システム
大井町駅周辺広町地区開発計画A-1地区	駐車場排気ダクト兼用排煙設備

(6) 消防設備システム評価の実施 (19件)

消防防災システム (性能評価を受けるものを除く) についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

防火対象物	評価項目
EQUINIX TY13x 新築工事	不活性ガス消火設備 (窒素) AWN-120
(仮称) MBK大阪事務センター建替計画	消火システムNN100-2M
(仮称) T T Mプロジェクト	消火システムNN100-2M
(仮称) NEC神戸システムセンター4号棟建設工事	消火システムNN100-2M
(仮称) 住友生命福岡ビル・天神西通りビジネスセンター建替計画	緩衝帯を有する接続部の評価
新網島駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物B再開発ビル	緩衝帯を有する接続部の評価
(仮称) 神田御幸ビル	不活性ガス消火設備 (IG-541) 消火システムIG-541 II
エクイニクス・ジャパン (仮称) 彩都粟生北ビル増築工事	不活性ガス消火設備 (窒素) AWN-120
うめきた2期南街区賃貸棟工事	消火システムNN100-2M
OM計画	消火システムNN100-2M
神奈川D C 2期棟建設工事	不活性ガス消火設備 (窒素) AWN-120
天神ビジネスセンター2期新築工事 (北別館跡地活用事業)	緩衝帯を有する接続部の評価
(仮称) 天神1-7計画 (イムズ)	緩衝帯を有する接続部の評価
S D Cプロジェクト2期棟新築工事	消火システムNN100-2M
(仮称) 新宿南口計画	不活性ガス消火設備 (IG-541) 消火システムIG-541 II
(仮称) 晴海三丁目計画 (オフィス棟) 新築計画	消火システムNN100-2M
(仮称) 赤坂二丁目計画	消火システムNN100-2M
NEW CONSTRUCTION OF OSAKA KEIHANNA DATA CENTER (II期工事)	不活性ガス消火設備 (窒素) AWN-120
Sプロジェクト (旧渋谷家住宅)	文化財建築物火災抑制自動消火散水システム

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を1件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
常盤橋タワー	・NFシステム ・消火システムNN100-2M	R3年度

(8) ガス系消火設備等評価の実施

消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	4年度	3年度	累計
設備等評価	I G-541	5	4	304
	窒素	33	31	1,155
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	1	2	167
	H F C-23	0	0	71
	F K-5-1-12	0	0	2
計		39	37	1,728

(9) 推奨事業の実施

消防防災の分野において有効に活用できる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステムの推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区分	4年度	3年度	累計
消防防災製品等推奨	2	3	60
住宅防火推奨マークの使用認定	1	2	97

3 消防防災情報通信システム等の調査・整備支援

(1) 調査・設計・施工監理等業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	4 年 度	3 年 度
市町村情報通信システム	なし	0件	0件
消防通信指令システム	(静岡県) 駿東伊豆消防組合	1件	4件
都道府県情報通信システム	(大分県) 大分県 生活環境部 防災部 危機管理室	1件	0件
消防・救急無線システム	なし	0件	0件
消防行政組織の広域化・消防通信指令システムの共同化に伴う調査・設計業務	なし	0件	0件
合 計		2件	4件

(2) 情報発信

4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防長会警防防災員会にオブザーバーとして参加し、警防防災委員向けに消防通信施設の更新・維持管理、共同化に関する取り組みについて説明・資料配布を行い、情報発信及び収集を実施した ・防災通信関係事業者研修会は、開催を中止としたが総務省消防庁防災情報室からの提供資料の配布を実施した
-------	--

4 国際協力

発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

4 年 度	<p>令和2年度までに国際協力機構（JICA）から「ベトナム国 消防・救助能力強化事業に関する情報整理・資料作成業務」を受注、業務を行い完了した。令和3年11月の両国首相会談での事業決定（円借款供与約束）を受け、円借款契約（未締結）が締結された後の詳細設計受注に向け、準備調査報告をもとに具体的な検討、情報収集を行った。</p>
-------	--

5 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物

区 分	刊 行 物 名	4 年度	3 年度
法令集	消防設備六法	2,745冊	3,031冊
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	2,742冊	2,847冊
	消防設備士受験直前対策／3点	4,566冊	5,593冊
	消防設備士受験対策例題集／4点	4,430冊	4,785冊
	電気と機械の基礎知識	785冊	870冊
予防技術者試験準備用参考図書／4点		2,085冊	2,640冊
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	383冊	2,608冊
	消防用設備等試験実務必携	-	470冊
	防火対象物・防災管理点検実務必携	279冊	766冊
	消防設備基準の解説	-	61冊
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	177個	219個
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	154個	162個
	防火優良認定証	695個	692個
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	216個	358個
リーフレット・パンフレット	住宅防火	31,747枚	15,464枚

(2) 講習用刊行物

刊 行 物 名	4 年度	3 年度
消防設備士講習用テキスト／4点	51,322冊	50,263冊
自衛消防業務講習テキスト／2点	3,561冊	3,085冊
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点	27,700冊	25,899冊

(3) 消防関係者情報交流サイト

区 分	4 年度	3 年度
Webサイト消防交流広場(年度末 登録会員数)	9,494人	8,056人

(4) 機関誌(「月刊フェスク」)

機関誌「月刊フェスク」の無償電子版を毎月発行し、広く情報を発信した。

6 調査研究

(1) 自主研究の実施（2件）

研究項目	調査研究の概要
消防防災分野におけるIoT等最新技術の活用に関する調査研究	<p>消防用設備等の設置維持業務を始めとする消防防災分野におけるAI、IoT等の最新技術の活用に関する調査研究を行い、消防防災業界の発展に資する情報提供・提案を行うことを目的とする。</p> <p>令和4年度はデジタル庁をはじめとする政府のデジタル化推進政策の動向調査を実施し、消防用設備等の設置・維持管理における新技術活用の可能性を検証、課題の抽出を行った。また、具体的にデジタル化・新技術の活用を推進するうえで安全センターが果たすべき役割についても検討した。</p>
G空間情報とICTを活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発	<p>総務省消防庁の消防防災科学技術研究推進制度による受託研究（2か年計画）として、事業者と消防機関の参画を得て共同して令和元年度より2か年をかけて「G空間情報消防活動支援システム」の研究開発を進めてきた。</p> <p>受託研究期間終了後も本研究開発事業で開発したシステムについての更なる検討を重ね、細部課題の解消等に努めるなど社会実装化を目指しており、令和4年度はさいたま市消防局の協力のもと、実災害に近い状況を作り実施したスマートマスクの実訓練における検証・評価を行った。</p>

(2) 委託事業研究の実施（1件）

研究項目	調査研究の概要	委託元
消防用設備等に係る着工届・設置届の添付書類作成テキスト(仮)の編集	<p>消防法に基づく着工届や設置届に添付する消防用設備等に関する図書等の見直しに伴い、当該図書等に記載すべき事項を掲載したテキストを作成するものである。</p>	消防庁

7 研究助成

研究助成事業の実施（0件）

最近の傾向として申請数の減少が見られ、令和4年度には申請がなかったことから、令和5年度募集要項において研究対象となる研究テーマを広げる改正を行った。令和4年度は10月3日から12月16日までを令和5年度分応募期間とした公募を実施し、申請者数増を図った。

8 違反是正支援・相談

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	3,000 冊
	消防用設備等セミナーテキスト	1,700 冊
	消防用設備等講演会・レジュメ	1,100 冊
	違反是正講演会等動画配信事業・レジュメ	1,000 冊
	消防関係等判例集	1,000 冊
	スプリンクラー設備 リーフレット	10,000 部
	火災通報装置 リーフレット	10,000 部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共催）

消防設備業者、消防関係資格者、消防職員等を対象に、消防用設備等の奏功や事故事例、消防用設備点検等についてのセミナーを実施した。

実施年度	実施回数	受講者数
4年度	8回	795名(秋田・神奈川・静岡・奈良・京都・香川・大分・宮崎)
3年度	5回	541名(茨城・京都・三重・福岡・大分)

(3) 消防用設備等講演会

消防設計者・施工者・設備業者・消防職員等を対象として消防用設備等の適正な設置維持への更なる認識を深めることを目的として、消防用設備等講演会を実施した。

実施年度	実施方法	受講者数(参加登録者数)
4年度	オンライン開催	2,087名
3年度	オンライン開催	2,014名

(4) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に、専門家（弁護士や総務省消防庁職員、違反是正アドバイザー等）による予防行政に関連した講演や、消防職員による違反処理事例の発表、発表内容についての専門家による助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
4年度	9回	686本部 1,960名
3年度	9回	715本部 1,670名

(5) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に、消防法令違反対象物の違反是正事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
4年度	49回	698本部 1,956名
3年度	35回	542本部 1,765名

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて1県で中止。

(6) 違反是正講演会等動画配信事業

全国の消防職員を対象として、消防庁並びに代表消防本部による違反是正推進に係る講演動画及び消防法令違反是正事例発表会における違反是正事例発表記録動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	登録者数
4年度	オンデマンド配信	1,164名

※令和4年度から、新規事業として開始

9 防災製品 P L 対策

防災製品 P L センター

(単位：件)

区分	機能	4年度	3年度	累計
P L 相談	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	20	18	764
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	19	11	564
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0	0	0

10 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会議	協議事項
都道府県消防設備協会連絡協議会代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県消防設備協会の相互協調及び連携 消防用設備等の設置及び点検を含む維持管理の適正化の推進
都道府県消防設備協会事務局長会議	<ul style="list-style-type: none"> 安全センターと各協会との連携協調及び情報交換 消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、33の協会に研修助成金を交付した。
また、都道府県設備協会が消防本部又は消防長会等と連携し、消防用設備等点検結果報告が未実施の防火対象物関係者に対して文書等により広報啓発・周知を行い、点検の実施及び結果の報告を促進することにより、点検済表示ラベル制度の推進を図り、消防用設備等点検報告率の向上へつなげることを目的とした事業を実施し、17の協会に対し助成金を交付した。

エ 表彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等	
		4年度	3年度
叙勲	旭日双光章（春）	2名	2名
	〃（秋）	2名	3名
	死亡者叙勲	0名	0名
	高齢者叙勲	2名	0名
褒章	藍綬褒章（春）	0名	0名
	〃（秋）	0名	0名
	黄綬褒章（春）	4名	4名
	〃（秋）	4名	4名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体	1団体
	安全功労者表彰（個人）	0名	0名
総務大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	2団体	1団体
	安全功労者表彰（個人）	1名	1名
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名	30名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	92名	88名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	47社	50社
	防災安全関係者表彰（団体）	2団体	3団体
	〃（個人）	5名	2名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを20万部作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策に係る事業に対し、6団体に助成金を交付した。

ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

啓発パンフレットを作成配布、防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための広報活動を行った。

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L総合補償制度等の普及促進を図った。

12 評議員会及び理事会の開催状況

I. 評議員会の開催状況

- (1) 第107回評議員会 (令和4.6.2)
 - ①理事の選任(案)について

- (2) 第108回評議員会 (令和4.6.29)
 - ①評議員の選任(案)について
 - ②理事の選任(案)について
 - ③令和3年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書
 - ④報告事項
 - ・令和3年度事業報告について
 - ・令和3年度公益目的支出計画実施報告書について

- (3) 第109回評議員会 (令和4.10.17)
 - ①理事の選任(案)について

- (4) 第110回評議員会 (令和5.3.27)
 - ①報告事項
 - ・令和5年度事業計画及び収支予算書

II. 理事会の開催状況

- (1) 第177回理事会 (令和4.5.23)
 - ①評議員会の招集(案)について

- (2) 第178回理事会 (令和4.6.13)
 - ①執行理事の選定(案)について
 - ②常勤役員の報酬月額承認について
 - ③令和3年度事業報告(案)について
 - ④令和3年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書(案)について
 - ⑤令和3年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ⑥評議員会の招集(案)について
 - ⑦報告事項
 - ・職務の執行状況について
 - ・令和3年度資産運用の状況について

- (3) 第179回理事会 (令和4.6.30)
 - ①理事長、専務理事、常務理事及び執行理事の選定(案)について
 - ②理事長、専務理事、常務理事及び執行理事の報酬月額承認(案)について

- (4) 第180回理事会 (令和4.10.7)
 - ①評議員会の招集(案)について

- (5) 第181回理事会 (令和4.10.26)
 - ①専務理事の選定(案)について
 - ②専務理事の報酬月額承認(案)について

- (6) 第182回理事会 (令和5.3.9)
 - ①令和5年度事業計画及び収支予算書(案)について
 - ②評議員会の招集(案)について
 - ③報告事項
 - ・職務の執行状況について

令和4年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。